

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	債権管理課長 藤林 聖治	
総務-27	実施事業	債権管理事務	自治事務	主管課 債権管理課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市の未収債権の債務者等
意図	債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。
効果	滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- ・債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
世 帯 数	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数		事業の対象者数		事業の対象者数		
運 営 資 源 状 況	決算値(千円)	25	決算値(千円)	1,012	当初予算(千円)	1,769	
	国県支出金		国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他		その他	12	その他	453	
	一般財源	25	一般財源	1,000	一般財源	1,316	
	人員配置数	6.0	人員配置数	6.0	人員配置数	7.0	
事 業 費 運 営	人 件 費(千円)	44,858	人 件 費(千円)	44,887	人 件 費(千円)	53,441	
	総事業費(千円)	44,883	総事業費(千円)	45,899	総事業費(千円)	55,210	
	市民1人当りの経費(円)	253	市民1人当りの経費(円)	260	市民1人当りの経費(円)	313	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		平成29年度以降は市の債権全てに未収債権の移管対象を拡大する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	債権所管課と連携し、地方自治法、地方税法等に則り、適正な債権管理を行うことで市の収入未済額の圧縮を図る。債権を一元化することで効率的な債権管理を行うことができ、十分な事業の成果が得られている。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	市の収入未済額(平成27年度決算数値 約22億9千万円)に対し、債権所管課と連携を図りながら圧縮に努めること。		
課題解決のために行った平成28年度の取組	市税及び強制徴収公債権について債権所管課から未収債権の一部移管を受け、約11億2千4百万円の未収債権一元管理を行った。年間徴収目標額を2億円とし滞納整理に取り組み、約2億7千9百万円を徴収した。また、債権所管課が管理する現年度賦課分の徴収率向上のための指導を実施した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	私債権の強制徴収のため、裁判手続きについてのノウハウの蓄積を図ること。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	
------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						徴収額	単位	千円	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		平成30年度以降の徴収目標額は29年度までの各債権の収入未済状況により設定する。
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち2億円以上を年度徴収目標額とする(平成27年度から取組開始した第4次鎌倉市行革プラン目標値)。		目標値	-	200,000	200,000	200,000	-		-		
		実績値	-	418,808	279,368						
		達成率	-	209.4%	139.7%						

指標の内容	徴収率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31	平成30年度以降の目標徴収率は29年度までの各債権の収入未済状況により設定する。	
債権所管課から移管を受けた収入未済額のうち15%以上を目標徴収率とする。	目標値	-	15.00	15.00	15.00	-		-		
	実績値	-	32.04	21.43						
	達成率	-	213.6%	142.9%						

指標の内容	現年度分徴収率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
債権所管課における現年度分徴収率を向上させる。	目標値	-	98.87	98.88	98.89	-		-		市税の例
	実績値	-	98.97	99.09						
	達成率	-	100.1%	100.2%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	債権所管課からの未収債権の移管金額に対して一定額の徴収目標額を設定することで、市の収入未済額の圧縮を図る。債権一元化により適正な債権管理を行ったことで徴収額、徴収率ともに目標を上回った。	
------------------------------	--	--